

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ハビネスふくちやま施設整備事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	810478	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	利用者に安心・安全な施設環境を整えるため、ハビネスふくちやまの施設整備を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		47,685		5,650		68,695			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		47,685		5,650		68,695			
予算財源内訳	① 一般財源	0		7,685		850		95			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		40,000		4,800		68,600			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 14,389		0		0			
	② 配当予算	0		33,296		0		0			
	③ 執行額	0		33,296		0		0			
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.40	/	0.40	0.40	/	0.00	
	② 概算人件費	0		4,200		4,200		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		37,496		4,200		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ハビネスふくちやま施設整備事業(緊急防災・減災)		種類	総務債		24,600		50	頁
						実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	利用者数	人	84637	/	78000	80000	/	78000	38849	/	78000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	開館日数	日	359	/	359	360	/	360	360	/	360
		単位あたりコスト					92.5				
					/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	多くの市民が利用しており、誰もが利用しやすい施設としていくため、継続した施設管理が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設改修を計画的に行うことにより、改修コストの削減に努める。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民ホールや会議室等としての利用だけでなく、福祉と健康、人権の拠点施設として有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の利便性の向上を図るため、計画的な改修に取り組んでいく。		
これまでの課題及び今後の方向性	旧市民会館(昭和47年築)から改修されていない箇所があり、安心・安全な施設管理及び効率性を高めるため、計画的な改修が必要である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	施設維持に関する改修や老朽化に伴う緊急修繕等に迅速かつ適切に対応し、安心・安全な施設管理を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730116	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する												
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	利用者の安心安全な利用を図るため、施設の改修を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,010		3,300		8,695		11,847					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,010		3,300		8,695		11,847					
予算財源内訳	① 一般財源	410		3,300		2,695		11,847					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	2,600		0		6,000		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	3,010		3,300		0		0					
	③ 執行額	2,167		1,371		0		0					
	④ 執行率	72.0%		41.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,480		3,040		3,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,647		4,411		3,040		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	会館利用者数	人	29,687/25,000	28,968 / 25,000	17,428 / 25,000	/ 25,000	25,000
	教育集会所利用者数	人	38,085/35,000	37,225 / 35,000	27,592 / 35,000	/ 35,000	35,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修工事施工数	館	2/2	4 / 4	4 / 1	/ 4	0
	単位あたりコスト		2350.5	541.9	342.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福祉と人権の拠点施設として有効に活用されており、人権ふれあいセンター・教育集会所機能の向上を図る必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の経費は必要となる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権問題についての理解と認識を深める場としてだけでなく、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上や利用者の安心安全につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも耐震診断及び一定の施設改修は不可欠である。コストの削減にも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえた計画的な改修を行っていくことが必要である。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	公共施設マネジメント実施計画も考慮し、人権と福祉の拠点施設として安心・安全な利用環境を整備するための改修を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	730217	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112・114	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画、男女共同参画推進条例							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	人権に関する市民の意識の変化や動向を把握するための調査を実施し、その結果を令和3年度からの新たな男女共同参画推進計画の策定と、10年計画の後期を迎える第3次人権施策推進計画の中間見直しに反映することで、令和3年度から10年間の男女共同参画、5年間の人権施策の基礎となる計画策定に反映させる。												
対象者	市民						対象者数	77,122		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・令和3年度から10年計画である第4次男女共同参画推進計画にもとづきパートナーシップ制度の制定、条例改正ほか男女共同参画の施策を展開する。 ・令和3年度に10年の計画期間の後期を迎える第3次人権施策推進計画の中間見直しを実施する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	10	有識者謝礼10,000										
	役務費	22	郵送料21,886										
	使用料及び賃借料	5	高速道路通行料5,170										
	旅費	2	有識者との協議にかかる旅費2,200										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		1,170		878		3,781		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		1,170		878		3,781		
予算財源内訳	① 一般財源	0		948		719		1,898		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		222		159		1,883		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		1,170		0		0		
	③ 執行額	0		39		0		0		
	④ 執行率	0.0%		3.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	1.00	/	0.00	1.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		8,000		8,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,039		8,000		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第4次男女共同参画推進計画策定		0	0 / 0	策定 / 策定	/	策定
	第3次人権施策推進計画見直し		0	0 / 0	延期 / 見直し	/ 見直し	見直し
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第4次男女共同参画計画策定		0	0 / 0	策定 / 策定	/	策定
	単位あたりコスト		0.0	0.0			見直し
	第3次人権施策推進計画中間見直し		0	0 / 0	延期 / 見直し	/ 見直し	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新「未来創造 福知山」における人権分野の基本計画と位置付けるとともに、社会情勢の変化や差別解消3法をはじめとした、近年における人権に関する関係法令、令和元年度に実施した「人権問題に関する意識調査」の結果などを踏まえつつ、さらに本市人権行政の推進を図る人権施策を実施するためのもので必要性は高い。 ・男女平等、多様な性を認める社会の実現に向け、令和3年度からの10年計画である第4次男女共同参画推進計画に基づき、パートナーシップ制度の創設などの準備を進める。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・新男女共同参画推進計画の策定においては、市民意識調査の結果を基礎とし、職員による庁内プロジェクトチームにて素案を起草し、男女共同参画審議会で素案の審議を経て策定したことで、職員人件費と委員報酬のみの最小限のコストで計画を策定できた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・新たな男女共同参画推進計画の策定と第3次人権施策推進計画施策の見直しにあたり、意識調査の結果を反映するとともに多くの市民に計画の目的や内容について、理解を深めていただけるような見直しとすることで、人権の視点を反映した施策を展開することができ、多くの市民に対し幅広く配慮した施策を展開することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・人権が尊重される社会をめざし、本市の男女共同参画施策の今後10年の柱となる「第4次男女共同参画計画」を策定したので、計画に基づき男女平等や多様な性を認める社会実現のための施策展開の柱となる。また人権施策全体の柱となる「第3次人権施策推進計画」について、10年計画の後半期を迎えるため、本市のまちづくりの柱である「未来創造福知山」の基本計画見直しに合わせた中間見直しを行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和元年度に実施した市民意識調査の結果を分析し、現在の市民意識や社会の動向などを反映した新「男女共同参画計画」を策定した。新計画に基づき多様な性を認める社会を目指したパートナーシップ制度の創設や男女平等社会の実現を目指した施策を展開していく。「第3次人権施策推進計画」は、本市のまちづくりの柱である「未来創造福知山」の新たな基本計画の策定が行われることに合わせ整合を図りながら中間見直しを行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和4年度は、第4次人権施策推進計画事業の策定に向け、人権問題に関する意識調査を実施予定。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	男女共同参画推進事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	730302	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010302	施策名	男女共同参画の推進体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第2次)							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	2,182		1,755		1,693		5,446						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,182		1,755		1,693		5,446						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,753		1,337		1,417		5,133						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	429		418		276		313						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	2,182		1,755		0		0						
	③ 執行額	1,309		851		0		0						
	④ 執行率	60.0%		48.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.84	/	0.15	2.11	/	0.00	2.11	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	20,410		16,880		16,880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,719		17,731		16,880		0						
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種 類	民生費府補助金		実績金額	129		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審議会、委員会等の女性委員割合	%	29.4/27	29.6 / 30	29.8 / 30	/ 30	30
	セミナー、講座への参加者数	人	648/950	1084 / 1050	689 / 1050	/ 1050	1050
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座等開催回数	回	20/16	16 / 16	12 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		63.6	81.8	70.9		
	情報紙発行部数	部	2000	2000 / 2000	2000 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		0.6	0.7	0.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・セミナー等については、企業や民間団体等と連携して開催している。 ・女性活躍推進事業の実施には、商工団体や民間団体との連携が重要であるが、依然としてつながりは弱いと、今後も連携を強化していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国府事業の活用によりコスト削減ができています。また、必要に応じて負担金を求めている。 ・受益者との負担関係については、他市町村とも比較をしながら、今後も検討を続ける。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・国府事業の活用によりコスト削減ができています。また、必要に応じて負担金を求めている。 ・受益者との負担関係については、他市町村とも比較をしながら、今後も検討を続ける。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・はばたきプラン2011後期計画に基づいた施策の推進を図ることができた。また、同計画は女性活躍推進計画にも位置づけており、新たに女性活躍推進事業として京都府や商工団体等と連携し、施策を展開している。 ・はばたきセミナー等の各種セミナーはコロナウイルス感染症拡大により5講座を中止としたが、実施においてはさまざまなテーマで設定し啓発に努めた。 ・また「女性に対する暴力をなくす運動期間」には要対協と共催し、児童虐待とDVについてセミナーの実施し、女性団体等との街頭啓発は中止となったが、啓発展示物とともに作成し、啓発を行った。 ・各セミナーの広報についても、テーマにより広報範囲を広げる等工夫した。 ・女性活躍応援事業補助金については、昨年度から2団体増えて3団体からの申請があった。 ・女性の起業支援については、市内外から各1名ずつ講師を招いた。市内講師のセミナーでは、産業支援センターや産業観光課とも連携し、啓発だけでなくその後の支援にもつなげた。また、セミナー終了後は、講師と産業支援センター職員と参加者の座談会を開催し、意見交換をした。 ・DV防止啓発では、自治会等にも幅広い広報を行い、相談窓口の周知に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も、ニーズを把握しながら、より参加に結びつく内容を選定するとともに、早めの広報に心がけ、テーマに応じて広報対象範囲に強弱をつけたり、関係団体等への積極的な参加呼びかけを行っていく。 - また、男女共同参画センターだけでなく、人権関連施設等地域に集客力のある施設の協力を求め、広く地域住民への啓発ができるよう、情報紙の発行による情報発信や男女共同参画センター事業の広報とともに、セミナーの開催場所の選定等も工夫し、引き続き参加者の増加をめざす。 ・女性活躍推進事業については、京都府や商工団体等との連携をさらに強化し、より効果的なものとなるよう引き続き女性の社会参加の促進及び女性活躍の推進を図っていく。 ・DV防止啓発については、相談者数も増加傾向にあるため、相談窓口の広報や相談員のスキルアップに努め、DVのみならずあらゆる暴力の根絶に向けた啓発や支援を行い、男女共同参画社会の早期実現をめざす。 - 子どものいる家庭での暴力は児童虐待となることや、暴力が低年齢化してきていることから児童福祉部門等の関係機関との連携を強固なものとし取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○セミナーは市民向けと企業向けに分け、京都府の補助事業を利用したり、企協推、商工会議所等と共催するなど実施しているが、アンケート結果なども踏まえ、研修内容や方法を検討するなど関係機関と連携を強化する必要がある。 ○女性起業家セミナーは、市内女性起業家を含めるなど起業をより身近に感じるなど工夫し、地域に潜在する女性の創業意欲を高め、女性活躍支援を実施する。 ○DV防止啓発は、若年層に対する啓発が特に必要である。現在は、市内高校生を中心としたワークショップを実施しているが、対象を中学生や大学生まで拡大するなど、広く啓発に努める必要がある。 ○性的指向、性自認にとらわれず、誰もが自分らしく生きられる男女共同参画社会をめざし、多様な性を尊重する条例を制定するとともにLGBTQへの理解促進を図るため、広報し啓発する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)																
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 巧								
会計情報	事業コード	730141	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	支出なし	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする													
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画											
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画																
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡に向けた改修工事等を行う。					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,046	3,000	17,887	5,120			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		2,046	3,000	17,887	5,120			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	5,120			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	2,046	3,000	17,887	0			
決算情報	① 流充用額	730	0	0	0			
	② 配当予算	2,776	3,000	0	0			
	③ 執行額	2,298	0	0	0			
	④ 執行率	82.8%	0.0%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.28 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	2,240	1,680	1,680	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,538	1,680	1,680	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	集会施設の譲渡申請	箇所	2 / 2	1 / 2	0 / 2	/ 2	5
			0 /	/	/	/	
	施設改修	箇所	0 / 0	0 / 0	0 / 2	/ 2	5
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会所管理者等と譲渡について検討を続けている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、改修箇所や費用を算出し実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・公共施設マネジメント実施計画に基づき実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	集会施設は、地元自治会等で管理されている。譲渡については、自治会運営の今後に関わる問題であり、地元の理解を得ながら進める必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	自治会においては、人口減や高齢化により、今後の運営について見通すことが難しい状況になっている。しかし、公共施設マネジメント実施計画の推進そして自治会との公共施設の今後のあり方について協議を重ねていく、出来る限り譲渡に向けて取り組んでいく。なお、集会施設の譲渡に関わっては、必要に応じて施設改修等の受け入れに係る協議も検討していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の民間譲渡に向けた施設整備等を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	ハビネスふくちやま管理運営事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	芦田 直也			
会計情報	事業コード	810432	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	福知山市民ホール条例、福知山市男女共同参画センター条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ハビネスふくちやまの管理運営に要する経費					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	31,188		31,647		32,129		33,316				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		31,188		31,647		32,129		33,316				
予算財源内訳	① 一般財源	29,392		29,854		30,799		32,276				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,796		1,793		1,330		1,040				
決算情報	① 流充用額	△ 1,132		△ 2,333		0		0				
	② 配当予算	30,056		29,314		0		0				
	③ 執行額	30,056		29,314		0		0				
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.71	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	5,680		2,640		2,640		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,736		31,954		2,640		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自動販売機等電気代等(ハビネスふくちやま)		種類	雑入		実績金額	33	決算付属資料	46	頁
			ハビネスふくちやま光熱水費			雑入			6		46	
			自動販売機設置貸付収入(ハビネスふくちやま)			財産貸付収入			268		30	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	84,637/78,000	80000 / 78000	38849 / 78000	/ 78000	78000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	359/359	360 / 360	360 / 359	/ 360	359
	単位あたりコスト		93.3	83.5	81.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	健康・福祉・人権の拠点施設であり、市民ホールを備えた公共施設であることから、継続した維持管理が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	条例に基づき利用料を徴収している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	多くの市民の利用があり、有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ハビネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。 市民ホール及び男女共同参画センターの貸館業務については、新型コロナウイルス対策による会議室1、会議室2の事務室としての使用等により、利用者数の減少及び利用料の減額が見込まれる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の安心・安全な生活及び施設利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	常にコスト削減に向けた意識を持って業務にあたり、事業費の縮減を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権文化のつどい事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	420239	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	支出なし	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	参加者の人権啓発の推進と参加者間の交流を図る。												
対象者	参加を希望する高齢者						対象者数	124		単位あたりコスト	1.3		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	一般財団法人京都府部落解放推進協会												
事業概要 (箇条書き)	一般財団法人京都府部落解放推進協会が主催する京都府人権文化のつどい事業への負担金支援、巡回バス借上げ等												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	501		495		495		495					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		501		495		495		495					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	421		425		425		425					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	80		70		70		70					
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 24		0		0					
	② 配当予算	501		471		0		0					
	③ 執行額	489		0		0		0					
	④ 執行率	97.7%		0.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.11	/	0.18	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,330		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,819		160		160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者数	人	148 / 160	124 / 160	— / 140	/ 140	140
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	周知機関数	団体	7 / 7	7 / 7	7 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		67.7	69.9	0.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権尊重、あらゆる差別撤廃に向けて、高齢者が集い、文化活動の発展、地域交流の輪を広げていく上で支援は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和元年度から参加負担金を徴収し、コスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権啓発、推進のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により事業は中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度から一部自己負担金を徴収し事業を実施しているが、参加人数が減少していることもあり、募集方法の検討等により参加者の増加を図っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度と同様、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため事業は中止となっているが、京都府や参加市町の実施状況及び動向等を確認しながら、関係団体との協議を行い方向性を整理、検討していく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権推進一般事務事業													
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也					
会計情報	事業コード	730101	款	03 民生費		項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する										
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画								
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	人権推進室の事務の円滑な運営を図る。										
対象者							対象者数	39	単位あたりコスト	157.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容								
	旅費	45	普通旅費44,920								
	需用費	405	消耗品費261,545、燃料費119,143、印刷製本費24,796								
	役務費	192	通信運搬費164,264(郵送料68,406、電信・電話料等95,858)、手数料12,540、保険料(自動車損害賠償保険他)14,735								
	使用料及び賃借料	351	複写機使用料350,907								
	備品購入費	16	備品購入費15,829								

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,628		1,196		1,172		1,099						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	2,628		1,196		1,172		1,099						
予算財源内訳	① 一般財源	1,629		646		706		670						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	999		550		466		429						
決算情報	① 流充用額	1,590		0		0		0						
	② 配当予算	4,218		1,196		0		0						
	③ 執行額	3,813		1,009		0		0						
	④ 執行率	90.4%		84.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.69	/	0.00	0.61	/	0.10	0.61	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,520		5,130		5,130		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,333		6,139		5,130		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料		実績金額	703		決算付属資料	10		頁
			一戸建住宅使用料(過年度分)			土木使用料			185			10		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	会議等の参加回数	回	10/10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		140.4	381.3	100.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権推進室の各事業を円滑に実施するため必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権推進室各事業実施に有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権推進室所管事務の円滑な運営を図るという事業目的は達成できている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も継続して、コスト削減や効率化に向けた取り組みが必要である。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり、事業費の縮減を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	部落解放運動補助事業													
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也					
会計情報	事業コード	730103	款	03 民生費		項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する										
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画						
根拠法令等	部落解放運動補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	あらゆる差別解消に向けて民間との協働関係を基本として、部落問題の解決はもとより、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,060		1,000		1,000		1,000		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	1,060		1,000		1,000		1,000		
予算財源内訳	① 一般財源	1,060		1,000		1,000		1,000		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	1,060		1,000		0		0		
	③ 執行額	1,060		600		0		0		
	④ 執行率	100.0%		60.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00
	② 概算人件費	480		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,540		1,000		400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権施策推進のための本市との協議回数	回	12/12	12 / 12	24 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大会、集会、啓発の実施		実施/実施	実施 / 実施	実施 / 実施	/ 実施	実施
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めることができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民団体との協議により、あらゆる差別意識の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の実施に要する経費について財政援助を行うことにより、市民主導の人権教育・啓発の推進が図れた。 また、各種活動に対する適正な支援に向けて活動を精査することにより、平成27年度交付額から3年で約3割縮減する見直しを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	補助金の交付については、常に活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	人権施策推進計画の理念を市民に広く浸透させるために部落問題、女性の人権問題、子どもの人権問題、高齢者の人権問題などあらゆる人権問題についての教育・啓発を継続的に行っていく必要がある。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権施策推進計画事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730202	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する												
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画										
根拠法令等	人権教育・啓発推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、人権教育・啓発活動推進事業補助金交付要綱、福知山市企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金交付要綱、部落解放人権を考える女性の集い補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。					
対象者	市民・職員		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,950		3,574		3,587		4,348					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,950		3,574		3,587		4,348					
予算財源内訳	① 一般財源	3,105		2,760		2,751		3,417					
	② 国支出金	360		389		387		393					
	③ 府支出金	485		425		449		538					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	111		0		0		0					
	② 配当予算	4,061		3,574		0		0					
	③ 執行額	3,716		1,559		0		0					
	④ 執行率	91.5%		43.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.44	/	0.65	2.35	/	0.77	2.35	/	0.77	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	13,145		20,725		20,725		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,861		22,284		20,725		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金			種類	民生費国庫委託金		実績金額	382		決算付属資料	24	頁
		人権問題啓発事業補助金				民生費府補助金			356			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者	人	31 / 30	16 / 30	16 / 30	/ 30	30
	ユニバーサルデザイン認知度	%	91 / 100	50 / 100	- / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 4	1 / 4	1 / 4	/ 1	4
	単位あたりコスト		1269.0	3715.9	1559.0		
	ユニバーサルデザイン講演会	回	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/	1
	単位あたりコスト		3807.0	3715.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権教育・人権啓発の推進に関する法律、差別解消3法に基づき、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	内容や経費の見直しを行いながら効果的な啓発となるよう進めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ファシリテーター養成講座の実施、広報や啓発誌の作成など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組について啓発を行い市民の人権意識の醸成を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権ファシリテーター養成講座の実施、広報や啓発誌の作成などにより、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・あらゆる人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整をするとともに、人材の育成を図る ・人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく必要がある		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	人権施策推進計画の理念を市民に広く浸透させるため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題についての教育・啓発を継続的に行い、差別解消に向けた事業を積極的に展開する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730203	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010203	施策名	平和事業を推進する												
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画										
根拠法令等	人権教育・啓発推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。					
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒		対象者数	9,942	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,716		2,994		1,332		1,548						
	② 補正予算	0		△ 1,025		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,716		1,969		1,332		1,548						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,636		520		70		1,472						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	80		378		76		76						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,071		1,186		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	1,716		1,969		0		0						
	③ 執行額	1,204		93		0		0						
	④ 執行率	70.2%		4.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.00	/	0.00	0.65	/	0.00	0.65	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,000		5,200		5,200		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,204		5,293		5,200		0						
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入		種 類	基金繰入金		実績金額	9		決算付属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人	741 / 700	678 / 700	200 / 700	/ 700	700
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	18 / 17	17 / 17	17 / 17	/ 17	17
	単位あたりコスト		69.5	70.9	5.5		
	事業への参加者数	人	8 / 8	8 / 8	- / 8	/ -	8
	単位あたりコスト		156.4	150.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるため、平和の大切さを市民に啓発できる人材を育成するとともに、平和に関係する団体加盟し他自治体との連携を図っている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	参加者だけの学習にとどまらず、成果物を作成して展示したり、人権講演会等での報告を行っており、市民への啓発効果が高い。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	次世代を担う若者が平和について学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、て参加者自身の意識付けにもつながっている。平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じてさらに意識を高め、人権の大切さや平和の尊さについて市民に啓発できる人材の育成につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・例年実施している、長崎や沖縄での学習については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、成果指標の達成にはならなかった。 ・しかしながら、令和元年度に長崎平和学習に参加した高校生を中心に、オンラインでの平和学習に参加したり、世界平和に関する講演会の講師との意見交流を行うなど人材の育成を図った。 ・本市が実施している人権や平和を学習する小中学生が合同で学習し、世代を超えた学習をするなかで子どもたちが主体的にそれぞれの役割を認識した活動ができた。 ・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施した。 ・令和2年度は戦後75年の年でもあり、ミニミニ原爆展にあわせて、戦時中の衣服の展示やこれまでの広島・長崎・沖縄での活動の成果品を展示し啓発を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、10館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進していく。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらにはなるが、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修の現地学習の実施についても検討しながら、引き続き子どもたちが平和について学習する機会を提供し、啓発につなげていく。 ・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながっており、引き続き子どもたちに事業目的等について意識づけをすることが必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	差別を許さない人材育成基本計画に基づき、また、「恒久平和都市宣言 福知山」の理念を子どもたちに広げるための事業を継続して実施するとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さ、人権の大切さについて日本のみならず世界の平和にも目を向ける人材の育成を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730204	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する												
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画									
根拠法令等	人権教育・啓発推進法、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会(26年団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会(9の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,665		1,617		1,582		1,544					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	1,665		1,617		1,582		1,544					
予算財源内訳	① 一般財源	983		1,160		1,144		952					
	② 国支出金	410		0		0		342					
	③ 府支出金	272		457		438		250					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 79		0		0		0					
	② 配当予算	1,586		1,617		0		0					
	③ 執行額	1,527		808		0		0					
	④ 執行率	96.3%		50.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.41	/	0.00	0.41	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,280		3,280		3,280		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,807		4,088		3,280		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金			種類	民生費府補助金		42		決算付属資料	26	頁	
		世界連邦推進事業交付金				雑入		427			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	講演会参加者数	人	600 / 700	581 / 700	200 / 700	/	700	700
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	講演会の開催回数	回	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/	2	2
	単位あたりコスト		923.5	763.5	808.0			
	広報啓発部会の開催	回	3 / 3	2 / 3	1 / 3	/	1	3
	単位あたりコスト		615.7	763.5	808.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権侵害被害者救済システムの構築は重要な課題であり、国や京都府及び市内各自治体と連携した活動は必要である。 また、市民に対する人権教育・啓発は行政の責務であり、人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開できた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務執行にあたっては、国及び京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	毎年8月と12月に人権講演会を開催しているが、市民の間にもこの時期に講演会が開催されるということが根付いており、多くの市民に啓発できる機会となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	実行委員会の活動として、関係団体との連携した取り組みによって差別の解消を目的とした法整備が進むなど、人権救済システムの構築について一定の成果をあげている。 広報啓発部会の活動として、例年8月の人権協強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催しているが、令和2年度は新型コロナ感染拡大の影響により、街頭啓発は中止とした。また戦後75周年のメイン事業として予定していた講演会も4会場分散でオンライン形式で12月に開催し、目標の参加者数を大幅に下回った。しかし講演会はウガンダの子ども兵をテーマとした世界平和についての内容で、オンラインだけで約120人の申し込みがあり、自宅などの会場外からも多く参加があり、市民の人権意識の高揚に繋げることができた。 アンケートでは、オンライン開催と内容が分かりやすく感銘を受けたとの回答が多くあった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・コロナ禍による事業の中止が相次ぐ中、何とか会場分散型でオンライン形式で講演会を開催できたことで、戦後75周年の平和事業として講演会が開催でき、市民啓発ができたことは良かった。新たな形式で講演会を開催できたので、今後も市民の人権意識の高揚、啓発を促すため、場所に縛られずに参加できる方式を検討し、幅広く効果の高い啓発事業を行えるよう工夫していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	講演会や街頭啓発等を一体的に実施し、人権三法の啓発と人権救済法の制定に向けた取組を継続していく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	☐ 統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	人権擁護委員活動事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730209	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する												
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画									
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (人権擁護委員協議会負担金)					
委託先・実施主体等	福知山人権擁護委員協議会					
事業概要 (箇条書き)	・福知山人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 人権問題に関する相談、啓発活動 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	201	消耗品費(水仙球根・園芸用土・立て札・教材ノート他)165,663、印刷製本費(人権の花運動用シール)35,750			
	役務費	2	運搬料1,650(人権の花運動用立て札)			
	負担金補助及び交付金	515	福知山人権擁護委員協議会負担金515,000			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	728		695		674		674						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0		0					
		次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		728		695		674		674						
予算財源内訳	① 一般財源	523		517		516		513						
	② 国支出金	205		178		158		161						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	10		24		0		0						
	② 配当予算	738		719		0		0						
	③ 執行額	738		718		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.9%										
人権工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00				
	② 概算人件費	1,760		2,080		2,080		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,498		2,798		2,080		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金			種類	民生費国庫委託金		実績金額	180		決算付属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	人権の花運動参加者	人	200 / 200	270 / 200	294 / 200	/	200	200
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	人権相談実施回数	回	52 / 52	47 / 52	47 / 52	/	47	52
	単位あたりコスト		14.5	15.7	15.3			
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/	4	4
	単位あたりコスト		188.5	184.6	179.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務執行にあたっては、国の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・人権の花運動については、令和2年度は市内1保育園・3小学校で実施し、人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれたが、新型コロナウイルス感染症対策のため事業内容の縮小を余儀なくされた。 ・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・新型コロナウイルス感染症対策のため中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、所期の目的は達成できたと考えている。 ・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動は、市民の人権意識の向上及び人権擁護に寄与しており、継続した支援を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	差別を許さない人材育成事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730223	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する												
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画										
根拠法令等	人権教育・啓発推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない、心豊かな人権感覚を持った人権リーダーとなる子どもの育成をめざす。					
対象者	福知山市内在住の小・中学生		対象者数	6,446	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	800		731		649		706			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
	小計(①～③)	800		731		649		706			
予算財源内訳	① 一般財源	442		420		378		405			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	358		311		271		301			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 18		0		0		0			
	② 配当予算	782		731		0		0			
	③ 執行額	556		324		0		0			
	④ 執行率	71.1%		44.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.48	/	0.00	0.51	/	0.03	0.51	/	0.03	
	② 概算人件費	3,840		4,155		4,155		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,396		4,479		4,155		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		151		26	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	子ども会員登録者数	人	34 / 55	29 / 55	26 / 55	23 / 55	55
	子ども会員参加者数(延べ)	人	22 / 80	49 / 80	23 / 80	23 / 80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間活動事業数	事業	6/8	8 / 8	4 / 8	5 / 8	8
	単位あたりコスト		103.8	69.5	81.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・人権の輪つながり広がり事業との共催や児童館等関係機関との連携により、多くの参加者を募り、また低コストで効率よく実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・差別を許さない心豊かな子どもがどのくらい育成されたかを数値化することは難しく、参加者数としているが、関係機関等と連携することで継続した参加や子ども同士のつながりもできており有効な取組となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年実施している事業(国際交流、人権文化体験研修)の実施ができなかったこともあり、参加者数は減少した。 ・活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動につながっており、また学校や地域、学年を超えた交流をするなかでさまざまな人権問題について理解を深める機会となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・小学生で会員登録し、活動していた子どもたちが中学生になると参加できず退会していく傾向があるが、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんではいくためには、継続した地道な活動が必要である ・新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら実施できる事業内容を検討し、子どもたちが事業に参加するなかでさまざまな人権問題について学ぶ機会を提供する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんではいくが、会員増加に向けて啓発努力する。また、事業内容の見直しを少しずつ進めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業													
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也					
会計情報	事業コード	730231	款	03 民生費		項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する										
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画								
根拠法令等	人権教育・啓発推進法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,372		1,257		1,219		1,219				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,372		1,257		1,219		1,219				
予算財源内訳	① 一般財源	735		629		610		610				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	637		628		609		609				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	1,372		1,257		0		0				
	③ 執行額	1,120		327		0		0				
	④ 執行率	81.6%		26.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.27	/	0.35	0.27	/	0.20	0.27	/	0.20	/	0.00
	② 概算人件費	3,035		2,660		2,660		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,155		2,987		2,660		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		139		決算付属資料	26	
						実績金額						

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座への参加者数	人	5,554 / 5,500	5682 / 5500	1127 / 5500	/ 5500	5500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座の実施回数	回	40/50	44 / 50	13 / 50	/ 44	50
	単位あたりコスト		26.5	25.4	25.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地域公民館や企業等が主体となって実施する人権学習を支援する事業であり、必要性は高い。 ・研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、人権について考える重要な機会となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・小・中学校やPTAと連携することで、経費負担の軽減や市だけでは招聘が難しい講師を派遣できるなど効率的に実施ができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・研修に参加することで人権問題について正しく理解し、意識を高めるとともに、差別に直面したときの行動にもつながっている。参加者数だけでは人権意識を測れないところもあるが、一定の成果があり有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルスなどにより実施を取りやめざるを得ないところもあったが、地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することで参加しやすく、またあらゆる世代を対象とした講座を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も地域公民館や学校・園などに講座の開催を働きかけ、より多くの市民に人権問題を身近な問題として考えてもらう学習の機会を増やす。 ・関係機関との連携を図り、あらゆる人権問題について理解を深めてもらえるようテーマを設定して実施する。 ・講演会については新型コロナウイルスの影響も見ながらの実施となるが、関係団体と相談しながら実施方法や内容等について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、講演会の開催回数を従前にもどせるよう努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	男女共同参画保護救済事業																
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也								
会計情報	事業コード	730303	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁	
施策体系	施策コード	010301	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる環境を充実させる													
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第2次)											
根拠法令等																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性の人権の確立に向けた行動を大きく阻害するものである。男女共同参画センターを拠点とし、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進するとともに、相談体制の充実・強化や関係機関との連携を強化することにより、迅速かつ適切な被害者の自立支援体制を確立する。					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,994	1,846	1,798	1,883			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		1,994	1,846	1,798	1,883			
予算財源内訳	① 一般財源	1,994	1,846	1,798	1,883			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	1,994	1,846	0	0			
	③ 執行額	1,273	1,238	0	0			
	④ 執行率	63.8%	67.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.85 / 0.15	0.34 / 1.00	0.34 / 1.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	7,175	5,220	5,220	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,448	6,458	5,220	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	女性相談の相談者数	人	198/139	178 / 145	192 / 150	/ 150	150
				/	/	/	
	相談窓口案内カード設置場所	箇所	384/500	777 / 500	782 / 500	/ 777	500
	単位あたりコスト		3.3	1.6	1.6		
	女性相談窓口開設数	回	22/22	22 / 22	22 / 22	/ 22	22
	単位あたりコスト		57.2	57.9	56.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・相談者数は増加傾向にあり、相談内容も多種多様なものとなっている。 - また高齢者の相談や、児童虐待と関連する相談や複数回に渡る相談者もあるため、専門相談は不可欠となっている。 ・今後も相談者のニーズに応じた相談を実施することで、相談事業の充実を図る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・庁内外各関係部署と連携を密に図ることで、切れ目のない被害者支援を実施することができている。今後もさらに連携を強化し、被害者の自立支援に向けて寄り添った支援を継続していくことが重要と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標は達成できた。 ・リピーターも増加しており、必要に応じて、フェミニストカウンセラーの女性相談から法律相談へつなぐなど、適切な相談業務が実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・女性相談者数が成果指標に達したのは、継続した相談窓口の周知やDVに対する正しい理解促進といった啓発の成果、関係機関との円滑な連携ができた結果と考えられる。 ・相談員を配置し相談窓口を一本化するとともに関係機関との連携を密にすることで、相談業務の充実を図った。 ・相談窓口について一定周知を図っている。今後も市内各企業や事業所等新たに設置可能な場所を模索し、積極的に協力を求めるとともに、DVIに対する正しい理解をさらに広く周知していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・相談事業の充実を図るためには、今後もDV被害者やその他相談を利用される方が相談しやすいようにさらなる相談窓口の周知と様々な情報を提供するとともに、DVの被害者支援を行う庁内外の関係機関との連携をさらに強化し、被害者が安心して相談できるよう、引き続き切れ目のない支援体制を整備していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○引き続き相談窓口案内カードやチラシによる相談窓口の周知に努め、DVやさまざまな悩みを抱える人への相談、支援、関係機関との連携を強化する。 ○潜在するDV被害者には、本人や周囲の人への気づきを促すため、さらなる啓発を実施し、関係機関と連携しながら被害者支援、防止策を検討していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730105	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する												
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンターの管理に要する経費 施設の適正な管理維持を図り、多くの住民交流の場を提供し、相互理解を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	6,832		6,690		7,468		7,037			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		6,832		6,690		7,468		7,037			
予算財源内訳	① 一般財源	3,873		3,829		4,694		4,243			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	2,954		2,856		2,766		2,786			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	5		5		8		8			
決算情報	① 流充用額	1,704		4,149		0		0			
	② 配当予算	8,536		10,839		0		0			
	③ 執行額	8,267		10,747		0		0			
	④ 執行率	96.8%		99.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.24	/	3.20	1.20	/	3.65	1.20	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	17,920		18,725		18,725		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,187		29,472		18,725		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		5		10	頁
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金		2,957			
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金		7			
					実績金額				決算付属資料		26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	29,687/25,000	28,968 / 25000	17,428 / 25000	/ 25,000	25000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催事業参加者数	人	8,900/8,000	7,863 / 8000	7,863 / 8000	/ 7,863	8000
	単位あたりコスト		1.0	1.1	1.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権と福祉の拠点施設としてさまざまな事業の円滑な実施のため維持管理及び施設修繕を実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権と福祉の拠点だけでなく、地域の避難施設としても利用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権意識の醸成や福祉の向上を図るための大切な拠点施設として、維持管理や関連事務を実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした施設として、今後も継続して地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしていくため、適切な維持管理を行う。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり、事業費の縮減を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共同利用施設維持管理事業														
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 巧						
会計情報	事業コード	730111	款	03 民生費		項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する											
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画									
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,888	3,867	1,728	4,732				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)		3,888	3,867	1,728	4,732				
予算財源内訳	① 一般財源	1,506	1,491	931	3,935				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	2,382	2,376	797	797				
決算情報	① 流充用額	△ 490	70	0	0				
	② 配当予算	3,398	3,937	0	0				
	③ 執行額	2,462	3,937	0	0				
	④ 執行率	72.5%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.20 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,600	4,400	4,400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,062	8,337	4,400	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料	実績金額	64	10	頁
		土地建物貸付収入(人権推進室)			財産貸付収入	629	34		
		共同利用施設維持管理事業基金繰入			基金繰入金	1,465	42		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設数(維持管理施設)	箇所	37/ 39	36 / 37	36 / 36	/ 34	35
	単位あたりコスト		128.6	68.4	109.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住民の交流の場として有効に活用されている。 ・地元で管理運営を実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・施設の老朽化も進んでおり、施設の有効活用や管理について、地元と調整している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・住民の交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡を進めている。 施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。 共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。 管理施設は建設から40年以上経過する建物が多く、破損箇所や故障箇所も増えている。今後においても、適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所等を精査しながら対応していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	管理施設の老朽化が進む中、必要な修繕を精査して実施する。 地域の集会所については、公共施設マネジメント実施計画に基づき、譲渡に向けた協議を行うとともに、地元の状況を把握し、機能集約、統合等も踏まえたマネジメントを検討する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	事業コード	730210	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124・126	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する												
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。人権施策推進計画の基本理念である人権文化を定着させるために出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。						
対象者	市民			対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,921		4,487		4,434		4,419						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,921		4,487		4,434		4,419						
予算財源内訳	① 一般財源	1,421		1,245		1,229		1,237						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,699		2,441		2,404		2,381						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	801		801		801		801						
決算情報	① 流充用額	△ 140		△ 352		0		0						
	② 配当予算	4,781		4,135		0		0						
	③ 執行額	3,878		2,250		0		0						
	④ 執行率	81.1%		54.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	2.62	/	6.62	2.25	/	6.35	2.25	/	6.35	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	37,510		33,875		33,875		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,388		36,125		33,875		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営等事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	1,053		決算付属資料	26		頁
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金			207			26		
			地域福祉事業デイサービス利用者負担金			雑入			331			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権ふれあいセンター利用者数	人	29,687/25,000	28968 / 25000	17,428 / 25000	/ 25,000	25000
	デイサービス利用者数	人	1,230/1,400	1,008 / 1350	662 / 1350	/ 1,350	1350
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催事業参加者数	人	4,070/6,000	7863 / 8000	7,863 / 8000	/ 7,863	8000
	単位あたりコスト		0.3	0.5	0.3		
	デイサービス開催回数	回	48/48	44 / 48	38 / 44	/ 48	48
	単位あたりコスト		227.0	88.1	59.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域に根ざした事業であり、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための事業実施が必要である。 デイサービスにより介護予防・地域交流が促進されている。 市民協働の観点からも、差別を許さない人材育成が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。 参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地元の大学生や中学・高校生のボランティアの協力も得ながら、目的に合致した活動が行われている。 高齢者や障がいのある人の地域交流・介護予防の場となっている。 継続した事業実施により、地域に自主的な学習組織が立ち上げられるなど、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウイルスや気象警報などにより中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、地域に根ざした事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業の目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	各種事業は国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切であるとされている。 各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後も、あらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざした事業を実施する。 各会館の特徴や地元の意向を十分に考慮したうえで、人権ふれあいセンターの運営のあり方を検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	識字学級開設事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	730215	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進する。				
対象者	該当者	対象者数	12	単位あたりコスト	115.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	229		159		146		149						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		229		159		146		149						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	130		96		84		87						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	99		63		62		62						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	229		159		0		0						
	③ 執行額	136		108		0		0						
	④ 執行率	59.4%		67.9%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	320		1,280		1,280		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		456		1,388		1,280		0						
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種 類	民生費府補助金		実績金額	54		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	識字教室参加人数	人	190 / 240	160 / 240	232 / 240	/ 240	240
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開催回数	回	19 / 24	16 / 24	20 / 24	/ 16	24
	単位あたりコスト		6.6	8.5	5.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	部落差別によって文字を奪われた人へ教育の保障として必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業のコストは、最小限で実施できている。参加者が増加しても大きく増加することはない。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学習者の学びの場であり、学習により生きがいの対策の場として活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲に繋げることができた。 学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現に繋がる取り組みとして有効である。 指導者等の都合、感染症拡大防止対策で開催回数が見込みを下回った。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化により学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあり、新たな学習者が増えにくい状況にある。 以前に行った外国籍の方を対象とした日本語教室の目的や内容などの調査結果では、日本語教室では日常生活における日本語の習得が中心として取り組まれており、一定レベルに達すると参加者が来られなくなる等参加者の入れ替わりがある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	高齢化により学習者が増えにくい状況にあるが、新たな学習者の参加もある状況である。部落差別等により学習権が保障されなかった全ての人の非識字の解消に向けた取組を継続する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育集会所管理事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	730235	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	福知山市教育集会所条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	23,718		23,744		26,593		27,890				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	23,718		23,744		26,593		27,890				
予算財源内訳	① 一般財源	17,828		17,734		20,493		22,083				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	5,850		5,977		5,983		5,692				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	40		33		117		115				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	23,718		23,744		0		0				
	③ 執行額	22,278		21,782		0		0				
	④ 執行率	93.9%		91.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.53	/	0.30	1.01	/	0.70	1.01	/	0.70	/	0.00
	② 概算人件費	12,990		9,830		9,830		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,268		31,612		9,830		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		32		実績金額	10	
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金		4,480			26	
								決算付属資料				
										頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育集会所の利用者数	人	38,085 / 35,000	37225 / 35000	28334 / 35000	/ 35000	35000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催事業参加者数	人	6925	6386 / 6800	3602 / 6800	/ 6386	6800
	単位あたりコスト		3.2	3.5	6.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	節電等の取り組みにより維持管理経費の削減をしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	集会所ごとに事業を実施することで、地域課題に応じた人権啓発活動に繋がるとともに、集会所が地域の居場所・交流の場となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数は減ったが、安心・安全に利用いただけるよう感染症対策をおこなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の設置目的を推進するための事業を実施する必要があるが、施設も老朽化しているため、公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮しながら、啓発活動、住民交流活動を進めていく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育集会所学習活動事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	730236	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	福知山市教育集会所条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざす。					
対象者	市民		対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,052		1,877		1,820		1,820		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,052		1,877		1,820		1,820		
予算財源内訳	① 一般財源	984		841		827		828		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	1,068		1,036		993		992		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	2,052		1,877		0		0		
	③ 執行額	1,510		939		0		0		
	④ 執行率	73.6%		50.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.51	/	0.30	0.51	/	0.30	0.51	/	0.00
	② 概算人件費	4,830		4,830		4,830		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,340		5,769		4,830		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業補助金			種類	民生費府補助金		78		
		地域交流活性化支援事業補助金				民生費府補助金		352	決算付属資料	
									26 頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学習活動の参加者	人	6925 / 7000	6386 / 7000	3602 / 7000	/ 7000	7000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	啓発、交流事業実施回数	回	591	561 / 700	406 / 700	/ 561	700
	単位あたりコスト		3.0	2.7	2.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・同一地域内の他の施設と連携しながら、参加者の確保・いろいろな人権課題をテーマとした講座等の実施が行える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・地域の実態を把握しながら、地域課題に対応した事業を進めることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の設置目的を推進するための事業を地域の実情に応じて講座を実施し、一定の参加者があることは評価できる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数は減ったが、安心・安全に参加いただけるよう取り組みを継続した。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の設置目的を推進するための事業を実施する必要があるが、施設も老朽化しているため、公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度と同様、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数が減少したが、今後も教育集会所の特徴を生かして事業・運営等を推進していく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一戸建住宅維持管理事業															
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 巧							
会計情報	事業コード	730112	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
施策体系	施策コード	010201		施策名	人権施策を推進する											
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画								
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。				
対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	20	単位あたりコスト	144.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	669		583		580		556								
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0								
小計(①～③)		669		583		580		556								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	669		583		580		556								
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0								
	② 配当予算	669		583		0		0								
	③ 執行額	339		222		0		0								
	④ 執行率	50.6%		38.1%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.20	0.27	/	0.20	0.27	/	0.20	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	2,100		2,660		2,660		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,439		2,882		2,660		0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)		種類	土木費使用料		221		実績金額	221		決算付属資料	10		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	一戸建住宅払下戸数	戸	2 / 2	1 / 2	0 / 2	/	2	2
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	一戸建住宅管理戸数	戸	21/ 23	20 / 20	20 / 19	/	18	18
	単位あたりコスト		22.2	16.9	11.1			
	単位あたりコスト		/	/	/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住環境整備や持家化促進の目的で建設された住宅であり、譲渡を促進することから市で実施する事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・住宅は個人所有地に建設されており、他の入居者が入居できる住宅ではない。空家となった場合は、解体する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・耐用年数を経た住宅については、譲渡を進めていく。 ・譲渡についての理解を求めると共に、使用料の滞納がある世帯には分納誓約などにより滞納整理を進め、譲渡できる条件の整備を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	譲渡に向けた協議を行っている物件については、早期に実現させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	譲渡等により管理戸数の削減を行う。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市営一戸建住宅の適正な管理を行うとともに、生活状況に配慮した丁寧な面談等を通じて、私下等による管理戸数の削減を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅新築資金等貸付事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 巧					
会計情報	事業コード	730113	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。												
対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者					対象者数	169		単位あたりコスト	316.3			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問や電話等により集金や滞納督促等を実施している。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	旅費	3	普通旅費2,600										
	役務費	24	通信運搬費24,091(郵送料20,139、電信・電話料等3,952)										
	使用料及び賃借料	9	駐車料・高速道路通行料9,220										
	積立金	46,935	減債基金積立金(住宅新築資金組合収支残額受入金)46,935,000										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	338,196		83		80		78						
	② 補正予算	0		46,935		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	338,196		47,018		80		78						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	94		83		80		78						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	338,102		46,935		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	338,196		47,018		0		0						
	③ 執行額	338,137		46,971		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.9%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.30	/	1.80	0.28	/	1.70	0.28	/	1.70	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	6,900		6,490		6,490		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		345,037		53,461		6,490		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	住宅新築資金組合収支残額受入金		種類	雑入		46,935		実績金額	50		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	住宅新築資金償還率		%	91 / 91	91 / 91	91 / 91	/ 91	91
				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訪問回数		回	550/650	510 / 650	510 / 500	/ 500	500
	単位あたりコスト			0.1	663.0	92.1		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務であり、市が実施する事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・管理組合による専門的、効果的な回収業務がされており、組合と連携をとりながら業務を進めていく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・管理組合と連携して業務を実施することで、償還率の向上が図られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。管理組合においては、適切な債権管理・回収を行う中で、今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	住宅新築資金等貸付金の回収については、京都府内の市町で構成する組合を設立して実施している。本事業については、組合と連携して回収を実施するための事務経費であり、精査して削減にあたっている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修事業																
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 巧								
会計情報	事業コード	810430	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする													
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画											
根拠法令等																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	上夜久野地区内の人権関連施設の集約、整備を進める。				
対象者	上夜久野地域住民	対象者数	1,228	単位あたりコスト	4.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算		0		3,800		57,200		0	
	② 補正予算		0		0		0		0	
	③ 繰越予算		0		0		0		0	
	前年度繰越		0		0		0		0	
	次年度繰越		0		0		0		0	
小計(①～③)			0		3,800		57,200		0	
予算財源内訳	① 一般財源		0		0		2,500		0	
	② 国支出金		0		0		0		0	
	③ 府支出金		0		0		25,500		0	
	④ 地方債		0		3,800		29,200		0	
	⑤ その他特財		0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額		0		0		0		0	
	② 配当予算		0		3,800		0		0	
	③ 執行額		0		2,919		0		0	
	④ 執行率		0.0%		76.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00	0.35 / 0.00	0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費		0		2,800		2,800		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0		5,719		2,800		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修事業(過疎対策)			種類	民生債	実績金額	2,800	50	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設床面積の削減総量	m ²	0	0 / 0	/ 455	/ 455	455
	改修実施設計進捗率	%	0	0 / 0	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業進捗率	%	0	0 / 0	20 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		0.0	0.0	146.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化した人権ふれあいセンターから、閉鎖した児童館を機能改修したうえで移転し、また集会所の市返還を受け解体し、駐車場として整備・利活用することで、公共施設の集約化・複合化を図り、効率的で持続可能な施設整備を行うもので必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域において設置された検討委員会と協議を行うとともに、夜久野町内の他団体との合意調整を行う中で、効率的な集約化・複合化の内容を検討した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	3施設(人権ふれあいセンター、児童館、集会所)を集約するものであり、将来的な建物更新費、維持管理費の削減を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地元要望の反映を目的として、地域において設置された検討委員会と協議、要望を聞き取る中で改修内容の詳細の合意を形成した。夜久野町内の他団体とも調整を行う中で、移転先(旧上夜久野児童館)改修ほか工事に係る設計図面等を作成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	移転改修内容に係る地元要望を反映し、効率的で持続可能な集約・複合施設となるよう設計業務を進めていく必要がある。令和3年度は、完了した設計業務に基づき、移転先施設改修及び集会所解体及び駐車場・作業場整備工事を発注・施工を行い、令和4年度移転開設に向けて着実に進めていく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)											
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也				
会計情報	事業コード	730247	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	10202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	旧三岳小学校法面崩落対策事業(農政課)											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、市民協働による効果的で持続可能な地域活動の実現をめざすとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図ります											
対象者	三岳地域住民					対象者数	469		単位あたりコスト	3.4		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	旧三岳小学校の校舎改修工事、浄化槽改修工事、・空調設備改修工事を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	#N/A	#N/A	0	0				
	② 補正予算	#N/A	71,500	19,283	0				
	③ 繰越予算	#N/A	#N/A	71,500	0				
	前年度繰越	#N/A	#N/A	71,500	0				
	次年度繰越	#N/A	△ 71,500	0	0				
小計(①～③)	#N/A	#N/A	90,783	0					
予算財源内訳	① 一般財源	#N/A	#N/A	0	0				
	② 国支出金	#N/A	#N/A	0	0				
	③ 府支出金	#N/A	#N/A	0	0				
	④ 地方債	#N/A	64,300	0	0				
	⑤ その他特財	#N/A	7,200	0	0				
決算情報	① 流充用額	#N/A	0	0	0				
	② 配当予算	#N/A	#N/A	0	0				
	③ 執行額	#N/A	0	0	0				
	④ 執行率	#N/A							
人権工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	#N/A / #N/A	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	#N/A	1,600		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	#N/A	1,600	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設床面積の削減総量	m ²	#N/A	#N/A / #N/A	780 / #N/A	/ 780	#N/A
	校舎改修工事進捗率	%	#N/A	#N/A / #N/A	0 / #N/A	/ 12	#N/A
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業進捗率	%	#N/A	#N/A / #N/A	0 / #N/A	/ 12	#N/A
	単位あたりコスト		#N/A	#N/A			
	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A / #N/A	/ #N/A	/	#N/A
	単位あたりコスト		#N/A	#N/A			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	閉校した小学校の跡地活用として、公共施設の集約化・複合化により、効率的で持続可能な施設整備を行うもので必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域において設置された検討委員会と協議を行うとともに、市内部においてもプロジェクトチームを立上げ、効率的な集約化・複合化の内容を検討した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	5施設(教育集会所、老人施設、会館、消防団詰所2か所)を集約するものであり、将来的な建物更新費、維持管理費の削減を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域に複数ある公共施設の集約化・複合化についてエリアマネジメントの観点から地域と行政が協働で方向性の検討を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	旧校舎改修工事を法面崩落対策工事とあわせて行うこととしたため、令和3年2月に公告し、令和3年3月に入札を行った。法面崩壊対策事業(農政課)と調整をして事業に着手しするとともに、スケジュールの見直しや施設の管理方法について地元との協議を進める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度改修工事終了。令和4年4月1日供用開始予定。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)